

作成日： 1998/11/16

改定日： 2013/07/08

製品安全データシート

1. 化学物質等及び会社情報

化学物質等の名称：	ニュー T F E コート液物 NET. 4L	品番： FC-102-4
	ニュー T F E コート液物 NET. 18L	品番： FC-102-18
会社名：	ファインケミカルジャパン株式会社	
住所：	東京都江東区福住 1-15-3	
電話番号：	03-3643-8877	
F A X 番号：	03-3643-8890	
推奨用途及び使用上の制限：	固形潤滑剤、業務用	

2. 危険有害性の要約

G H S 分類

物理化学的危険性：	引火性液体	区分 2
健康に対する有害性：	急性毒性（経口）	区分 5
	皮膚腐食性／刺激性	区分 2
	眼損傷性／眼刺激性	区分 2 A
	生殖毒性	区分 1 A
	特定標的臓器／全身毒性 （単回ばく露）	区分 1（中枢神経系、神経系、腎臓、全身毒性）
		区分 3（麻酔作用、気道刺激性）
	特定標的臓器／全身毒性 （反復ばく露）	区分 1（中枢神経系、腎臓、肝臓、血管、脾臓）
		区分 2（呼吸器系）
	吸引性呼吸器有害性	区分 1
環境に対する有害性：	水生環境有害性・急性	区分 2

* 上記で記載が無い危険有害性は、区分外か分類対象外もしくは分類できない。

ラベル要素

絵表示又はシンボル：



注意喚起語：

危険

危険有害性情報：

引火性の高い液体および蒸気
飲み込むと有害のおそれ
皮膚刺激
強い眼刺激
生殖能または胎児への悪影響のおそれ
臓器の障害
呼吸器への刺激のおそれ
眠気およびめまいのおそれ
長期又は反復ばく露により臓器の障害
飲み込み気道に侵入すると生命に危険のおそれ
水生生物に毒性

注意書き

すべての安全注意を読み理解するまで使用しないこと。
 熱／火花／裸火のような着火源から離して保管すること。
 静電気放電に対する予防措置を講ずること。
 火災の場合には適切な消火方法をとること。
 屋外または換気の良い区域のみで使用すること。
 この製品を使用するときに、飲食または喫煙をしないこと。
 ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。
 必要に応じて個人用保護具を着用すること。
 保護手袋および保護眼鏡／保護面を着用すること。
 汚染された衣類は再使用する場合には洗濯すること。
 取り扱い後はよく手を洗うこと。
 容器を密閉して涼しい所／換気の良い場所で保管すること。

3. 組成、成分情報

単一物質・混合物の区別： 混合物

成分名	重量%	CAS No.	備考
四フッ化エチレン樹脂	4.5	9002-84-0	
セルロース系バインダー	6.0	---	
トルエン	30.0	108-88-3	
イソプロピルアルコール	32.5	67-63-0	
プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート	10.0	108-65-6	
酢酸メチル	8.5	79-20-9	
酢酸イソプロピル	8.5	108-21-4	
合計	100.0		

4. 応急措置

吸入した場合： 被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪いときは、医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合： 汚染された衣類を脱ぐこと。
 皮膚を速やかに洗浄すること。
 多量の水と石鹼で洗うこと。
 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。
 気分が悪い時は、医師に連絡すること。
 汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。

目に入った場合： 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当てを受けること。

飲み込んだ場合： 口をすすぐこと。吐かせないこと。
 医師に連絡すること。

5. 火災時の措置

消火剤： 泡（耐アルコール泡）、粉末、二酸化炭素。
 散水または噴霧は大規模な火災の際にのみ利用。

使ってはならない消火剤： 棒状注水

特有の危険有害性： 引火性の高い液体および蒸気
 火災中フッ化水素が発生することがある。
 容器は高温で破裂する恐れがあるので、消火活動には距離を十分にとること。

6. 漏洩時の措置

作業の際には適切な保護具（手袋、保護マスク、エプロン、ゴーグル等）を着用する。
 付近の火気を止める。
 付近の着火源、高温体及び付近の可燃物を素早く取り除く。
 着火した場合に備えて、適切な消火器を準備する。
 河川等へ排出され、環境への影響を起こさないように注意する。

7. 取扱い及び保管上の措置

取扱い：

換気の良い場所で取扱う。

静電気対策のため、装置等は接地し、電気機器類は防爆型（安全増）を使用する。

炎や火気の近くで使用しない。

火気を使用している室内で大量に使用しない。

火の中に入れてない。

保管：

日光の直射を避ける。

風通しの良いところに保管する。

火気、熱源から遠ざけて保管する。

40℃以上のところで保管しないこと。

水回りや湿度の高いところに保管すると、容器腐食して破裂の恐れがあるので保管場所に注意すること。

8. 暴露防止及び保護措置

管理濃度：

トルエン：20ppm、イソプロピルアルコール：200ppm、酢酸メチル：200ppm、酢酸イソプロピル：100ppm

許容濃度： 日本産業衛生学会
ACGIH TLV-TWAトルエン：50ppm、イソプロピルアルコール：400ppm、酢酸メチル：200ppm
トルエン：20ppm、イソプロピルアルコール：200ppm、酢酸メチル：200ppm、酢酸イソプロピル：100ppm

設備対策：

取扱い設備は防爆型を使用する。

排気装置を付けて、蒸気が滞留しないようにする。

取扱い場所の近くには、高温、発火源となるものが置かれなような設備とする。

使用中は火気厳禁の措置をする。

洗顔施設を設置する。

保護具：

呼吸器の保護具：

有機溶剤用マスク

手の保護具：

耐油性のゴム手袋

眼の保護具：

ゴーグル

皮膚及び身体の保護具：

帯電防止作業着

衛生対策：

取扱い後はよく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

外観等：

乳白色液体

臭気：

溶剤臭あり

沸点：

57～146℃(参考値)

引火点：

4℃

発火点：

200℃以上(参考値)

爆発範囲：

(下限)1.2% (上限)16.0% (参考値)

密度(比重)：

0.88 (20℃)

10. 安定性及び反応性

安定性：

通常取扱い条件においては安定。

危険有害反応可能性：

強酸化剤(塩素、臭素、フッ素など)と反応する。

避けるべき条件：

高温・スパーク・裸火のばく露、混触危険物質との接触。

混触危険物質：

強酸化剤

危険有害な分解生成物：

燃焼により一酸化炭素、二酸化炭素を生じる。

11. 有害性情報

急性毒性：

経口：混合物として区分5とした。

経皮：混合物として区分外とした。

吸入：混合物として区分外とした。

皮膚腐食性・刺激性：

トルエンが区分2であることから混合物として区分2とした。

眼に対する重篤な損傷・刺激性：

イソプロピルアルコールが区分2B, 区分2Aであることから混合物として

呼吸器感作性又は皮膚感作性：	区分 2 A とした。
生殖細胞変異原性：	各成分について区分外もしくは分類なし。
発がん性：	各成分について区分外もしくは分類なし。
生殖毒性：	トルエンが区分 1 A であることから混合物として区分 1 A とした
特定標的臓器・全身毒性（単回ばく露）：	混合物として区分 1、区分 3 とした。
特定標的臓器・全身毒性（反復ばく露）：	混合物として区分 1、区分 2 とした。
吸引性呼吸器有害性：	主溶剤であるトルエンが区分 1 であることから区分 1 とした。

1 2. 環境影響情報

水生環境有害性・急性	トルエン含むため区分 2 とした。
水生環境有害性・慢性	各成分について区分外もしくは分類なし。

1 3. 廃棄上の注意

廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。

1 4. 輸送上の注意

国際規則

国連番号：	UN1263
国連名：	PAINT
国連分類：	CLASS 3
容器等級：	PG II

国内規則

陸上規制情報	消防法の規定に従う。
海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
航空規則情報	航空法の規定に従う。
特別の安全対策	取扱い及び保管上の注意事項に従うこと。 容器からの漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷のないように積み込み、荷崩れ防止を確実にを行うこと。容器を 4 0 °C 以下に保ち、転倒、落下、損傷がないように注意すること。

1 5. 適用法令

労働安全衛生法：	
名称等を表示すべき有害物	トルエン、イソプロピルアルコール、酢酸メチル、酢酸イソプロピル
名称等を通知すべき有害物	トルエン、イソプロピルアルコール、酢酸メチル、酢酸イソプロピル
有機溶剤中毒予防規則	第 2 種有機溶剤
PRTR 法：	第 1 種指定化学物質（政令番号 300:トルエン）
消防法：	危険物 第四類 第 1 石油類（非水溶性） 危険等級 II
船舶安全法：	危険物
航空法：	危険物

1 6. その他の情報

特になし

記載内容の取扱い：

すべての資料や文献を調査したわけではないため情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、試験によって確かめられることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、一般的な取扱いを対象としていますので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願いいたします。

改定履歴

2009/12/17	JIS Z 7250:2005 の書式に改定、および最新の情報による表記内容の見直し。
2010/07/28	PRTR 法対象物質の政令番号を記載
2013/07/08	溶剤組成変更